ニュースリリース

2016 年 7 月 27 日

地盤ネットホールディングス株式会社

熊本地震・現地調査で浮き彫りになった被害状況と地盤の関連性

事前に土地のリスクを知ることで、災害における効果的な対策が可能

全国住宅産業協会 主催「熊本地震に関する緊急セミナー」にて

熊本地震の被害状況と対策について講演しました

講師 ： 地盤ネットホールディングス株式会社 代表取締役社長 山本 強

地盤ネット総合研究所準備室 横山芳春

戸建て住宅の地盤調査・解析・補償サービスを提供する地盤ネットホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山本 強）は、2016 年 6 月 27 日 15:00～17:00 東京新宿区ホテルグランドヒル市ヶ谷3階「珊瑚」にて開催された全国住宅産業協会 主催「熊本地震に関する緊急セミナー」で代表取締役社長の山本強と、地盤ネット総合研究所準備室の横山芳春が講演しました。

本セミナーは、4 月 14 日以降相次いで発生した熊本地震による住宅の倒壊や土砂崩れ、液状化現象などの被害状況の報告とともに、災害に有効な対策を考え、解説し、今後の被害を減少させていくことを目的に開催されました。会場には建築業界関係者ら約 140 名が参加し、地震に対する意識の高さが伺えました。



地盤ネットホールディングス　代表取締役社長　山本 強

講演では、冒頭に「熊本地震による建物被害状況と今後の対策について」と題して国土交通省住宅局建築指導課企画専門官・高木直人氏によるご講演をいただき、国交省における地震被害調査・対策の方向性についてご講演いただきました。

その後、「熊本地震現地報告～地盤と住宅の徹底調査から浮き彫りになった『連続震度７』による戸建て住宅被害の実態と対応策」と題し、地盤ネット総合研究所準備室の横山芳春により 3 回の現地被害調査の概要と地形地質、液状化被害の実態について解説した後、株式会社M’s構造設計代表取締役・佐藤実氏より、住宅の被害と実態について、豊富な被害事例調査結果に基づく被害事例と今後の対応についてご説明頂きました。最後に代表取締役社長山本強より当社補償物件を中心とした現地調査による、被害事例の調査データ等の検証と必要な対応策について講演を行いました。講演後の質疑応答を含め、参加者からは高い関心が伺えました。

今後は、安心・安全な住まいを提供すべく、地震調査に基づいた地盤、建物の品質向上を行うべく、サービス向上、商品開発に活かして参ります。

【「熊本地震に関する緊急セミナー」概要】

開 催 日 ： 2016 年 6 月 27 日

会　 場　 ： 東京都新宿区市谷本村町 4-1 ホテルグランドヒル市ヶ谷3階

主　 催　 ： 全国住宅産業協会

テ ー マ ： 熊本地震に関する緊急セミナー

講演1.「熊本地震による建物被害状況と今後の対策について」

講 師　　国土交通省住宅局建築指導課企画専門官　高木　直人　氏

講演２.　「熊本地震現地報告～地盤と住宅の徹底調査から浮き彫りになった
　　『連続震度７』による戸建て住宅被害の実態と対応策」

講　師　１　地盤ネットホールディングス代表取締役社長 山本 強

講　師　２　地盤ネット総合研究所準備室 横山 芳春

講　師　３　株式会社M’s構造設計　代表取締役 佐藤 実

【地盤ネットホールディングス株式会社概要】

会 社 名 :地盤ネットホールディングス株式会社

代 表 者 :代表取締役 山本 強

本社所在地 :東京都中央区日本橋一丁目 7-9 ダヴィンチ日本橋 179 ビル 2 階

設 立 日 :2008 年 6 月 25 日(2014 年 10 月 1 日 持株会社体制に移行)

資 本 金 :4 億 9,040 万円(2015 年 3 月 31 日現在)

業 務 内 容:地盤解析サービス、地盤調査サービス、部分転圧工事サービス など

グループ会社:地盤ネット株式会社／JIBANNET ASIA CO.LTD.／Jibannet ReinsuranceInc.

Ｕ Ｒ Ｌ :http://jiban-holdings.jp

地盤業界が抱える情報格差と生活者の不利益の解消を目指し、「工事を受注しない」という公正中立な立場で地盤調査データを再解析する「地盤セカンドオピニオン®」を提供。オリジナルの地盤測定機「グラウンド・プロ」を開発し、地盤調査や地盤補償サービスも提供する。2015 年 1 月より、土地の災害リスクを診断して採点するレポート「地盤カルテ®」を WEB 上で無償公開し、利用は 10 万件を超えた。また、さまざまな地盤情報を地図上で閲覧できる WEB サービス「地盤安心マップ®」を公開。これらが評価され、ジャパン・レジリエンス・アワード 2015(強靭化大賞)にて「最優秀レジリエンス賞」を受賞、国土交通省国土地理院の主催する「電子国土賞 2015(PC 部門)」を受賞し、地盤業界初のテレビ CM 制作をおこなうなど、業界の見える化を推進。

本件に関するお問い合わせ先
地盤ネット総合研究所準備室・広報担当　横山・臼岩（ウスイワ）
Tel: 03-6265-1834 ／ Fax: 03-6265-1804
E-mail: press@jibannet.co.jp